

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	152,536	1.3	△1,268	—	△1,657	—	△2,949	—
30年3月期第3四半期	150,559	△0.2	863	△73.0	811	△63.9	△287	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △5,035百万円( —%) 30年3月期第3四半期 1,110百万円(△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△86.30	—
30年3月期第3四半期	△8.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	230,097	55,846	23.8
30年3月期	237,379	61,077	25.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 54,739百万円 30年3月期 59,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	0.3	0	△100.0	△1,000	—	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	34,258,433株	30年3月期	34,258,433株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	79,759株	30年3月期	77,847株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	34,179,624株	30年3月期3Q	34,181,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦など世界経済の不安定要素はありましたものの、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」(平成28年4月～平成31年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、平成30年2月に王子ホールディングス(株)と資本提携契約を締結いたしました。

本提携につきましては、王子ホールディングス(株)から平成30年12月25日に日本の公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領した旨の連絡を受けており、王子ホールディングス(株)は、引き続き、海外競争当局のクリアランス取得に向け、手続きを進めていく所存であるとのことです。

当第3四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の最終年度として、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりました。洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は1,525億3千6百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

損益面では、原燃料価格上昇の影響や洋紙などの国内需要減少による販売数量減等により、連結営業損失は12億6千8百万円(前年同四半期は連結営業利益8億6千3百万円)、連結経常損失は16億5千7百万円(前年同四半期は連結経常利益8億1千1百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は29億4千9百万円となりました。

厳しい事業環境下にあります。需要減少により事業性が悪化している紙・パルプ事業につきましては、平成30年9月から新たに輸送調整金制度を導入したことに加え、平成31年1月1日からの価格改定を打ち出し、早急に収益を改善するべく取り組みを進めております。

今後は、現在準備を進めている「京都工場の機能性フィルム塗工設備」や、王子グループと合弁で取り組んでいる「家庭紙事業」、「バイオマス発電事業」が、順次、事業を開始する予定であり、事業構造の転換を進めながら収益基盤の強化を図ってまいります。

## ○紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移いたしました。印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、とりわけ塗工紙が苦戦したことから、販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が販売数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

欧州子会社につきましては、感圧紙の販売数量が減少したものの、価格修正等による単価の上昇や為替の影響により、販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、好調な市況をとらえ販売強化に取り組んだ結果、販売数量、販売金額ともに大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比3.2%増加し、1,171億4千5百万円となりました。

営業損失につきましては、前年同四半期の5億4千2百万円の損失から18億1百万円減益の、23億4千3百万円の損失となりました。

原燃料価格の上昇等に加えて、国内の洋紙需要の減少と市況の低迷により減益となりました。工場の生産性向上、物流費削減などの諸施策を進めるとともに、洋紙需要の減少に対しては市販パルプの拡販や売電量の増加などの取り組みも行いましたが、減益要因をカバーするには至りませんでした。

厳しい事業環境下にあります。継続的な製品輸送力確保を目的とした輸送調整金制度の導入や、平成30年11月より八戸工場4号抄紙機を運転休止するなど需要動向に合わせた生産体制の確立、更には平成31年1月1日からの

価格改定を打ち出すなど、外部環境に左右されない体制の構築を進めてまいります。

#### ○イメージング事業

インクジェット用紙の新興国需要が業務用途を中心に拡大いたしました。既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比4.9%減少し、266億9千9百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の3億1千4百万円から1億8千3百万円増加し、4億9千8百万円となりました。

既存製品の需要減少による売上高の減少に加え、原燃料価格上昇の影響などがありましたが、生産性向上や経費節減に努めた結果、増益となりました。

今後も、富士フイルム(株)とのアライアンスによる事業基盤強化を進め、効率的生産体制の構築に取り組み、インクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品のアジアほか新興国での拡販に努めてまいります。

#### ○機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータや水処理膜支持体、リライトメディアが増加したものの、フィルターやその他既存製品が減少し、販売金額はほぼ前年同期並みとなりました。

化学紙につきましては、壁紙用裏打紙等が減少しましたが、主力の化粧板原紙やテープ原紙が増加し、販売金額は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比0.8%増加し、129億8千6百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の8億6千6百万円から4億5千4百万円減少し、4億1千1百万円となりました。

新規拡販と製品の価格修正、コストダウンに注力したものの、原燃料価格上昇等の減益要因をカバーするに至りませんでした。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や、MBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のバッテリーセパレータの自動車用途での採用に向けた取組み、テープ原紙等の新規拡販とコストダウンに注力してまいります。

#### ○倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業につきましては、売上高は前年同四半期比2.1%減少し、63億3千7百万円、営業利益は前年同四半期の2億1千7百万円から5千6百万円減少し、1億6千1百万円となりました。

#### ○その他

その他につきましては、売上高は前年同四半期比26.6%減少し、47億7千1百万円、営業利益は前年同四半期の9千8百万円から4千8百万円減少し、5千万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ72億8千1百万円減少し、2,300億9千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加はありましたが、有利子負債の削減等により前連結会計年度末に比べ20億5千万円減少し、1,742億5千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ52億3千万円減少し、558億4千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、23.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成31年1月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,744	9,046
受取手形及び売掛金	46,330	40,958
商品及び製品	27,552	26,124
仕掛品	6,707	7,096
原材料及び貯蔵品	9,729	11,963
その他	4,476	5,716
貸倒引当金	△224	△202
流動資産合計	104,316	100,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,413	24,321
機械装置及び運搬具(純額)	47,291	44,905
土地	22,147	22,094
建設仮勘定	2,310	5,820
その他(純額)	2,569	2,481
有形固定資産合計	99,732	99,623
無形固定資産		
その他	1,719	1,720
無形固定資産合計	1,719	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	17,939
その他	10,007	10,153
貸倒引当金	△68	△42
投資その他の資産合計	31,611	28,050
固定資産合計	133,063	129,394
資産合計	237,379	230,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,818	33,362
短期借入金	70,828	71,166
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	397	244
その他	16,164	17,624
流動負債合計	117,208	125,397
固定負債		
長期借入金	45,656	36,269
厚生年金基金解散損失引当金	143	—
退職給付に係る負債	9,328	9,088
資産除去債務	888	882
その他	3,076	2,612
固定負債合計	59,093	48,853
負債合計	176,302	174,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	12,965	9,844
自己株式	△148	△149
株主資本合計	51,706	48,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,204	3,210
為替換算調整勘定	1,511	1,420
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,523
その他の包括利益累計額合計	8,025	6,155
非支配株主持分	1,345	1,107
純資産合計	61,077	55,846
負債純資産合計	237,379	230,097

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	150,559	152,536
売上原価	126,704	131,371
売上総利益	23,855	21,164
販売費及び一般管理費	22,991	22,432
営業利益又は営業損失(△)	863	△1,268
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	467	536
為替差益	522	148
その他	527	498
営業外収益合計	1,559	1,227
営業外費用		
支払利息	1,352	1,068
その他	259	548
営業外費用合計	1,611	1,617
経常利益又は経常損失(△)	811	△1,657
特別利益		
固定資産処分益	168	7
投資有価証券売却益	170	501
その他	65	2
特別利益合計	404	511
特別損失		
固定資産処分損	360	442
特別退職金	218	579
災害による損失	—	642
減損損失	—	41
その他	3	178
特別損失合計	582	1,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	633	△3,031
法人税等	1,128	66
四半期純損失(△)	△495	△3,098
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△207	△148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287	△2,949

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△495	△3,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△2,104
為替換算調整勘定	156	△95
退職給付に係る調整額	△434	258
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	3
その他の包括利益合計	1,605	△1,936
四半期包括利益	1,110	△5,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	△4,820
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,599	24,132	10,512	3,947	149,193	1,366	150,559	—	150,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,890	3,949	2,369	2,528	11,736	5,139	16,875	△16,875	—
計	113,490	28,081	12,881	6,475	160,929	6,505	167,435	△16,875	150,559
セグメント利益 又は損失(△)	△542	314	866	217	856	98	955	△91	863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△91百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円、セグメント間取引消去△69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,190	22,375	10,694	3,869	151,129	1,406	152,536	—	152,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,955	4,323	2,291	2,468	12,038	3,365	15,404	△15,404	—
計	117,145	26,699	12,986	6,337	163,168	4,771	167,940	△15,404	152,536
セグメント利益 又は損失(△)	△2,343	498	411	161	△1,272	50	△1,221	△46	△1,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19百万円、セグメント間取引消去△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「倉庫・運輸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。